

しゅうまい

「かながわ歴史教育を考える市民の会」

11年目の活動に向け総会を開催

「かながわ歴史教育を考える市民の会」の総会と記念講演会が、6月16日開港記念会館で開催されました。10年目の節目の総会でしたが、10年前と比べ新自由主義の台頭を始めとし、憲法の改悪が具体的な日程に上がってきている等、現在の状況はますます厳しくなっています。

総会の冒頭、「集団自決」に軍の強制はなかったとする教科書検定に抗議する沖縄集会に参加してきた原田事務局長から、「総会には参加できないが、沖縄の元気を持って帰って広めてほしい」との高嶋伸欣共同代表のメッセージが紹介されました。その後、1年間の活動報告と、活動計画を全体で確認をし、記念講演に移りました。

講師は日本の戦争責任資料センターの上杉聰さんです。上杉さんは『「慰安婦」・強制労働をめぐる新しい動き』と題し、3つの視点から今の状況について語りたいということで話を始められました。

1. 「つくる会」の分裂と今後の動き

06年7月つくる会の副会長だった八木秀次氏が中心になり「日本教育再生機構」を発足させた。そして、次回の教科書採択などに取り組む新たな全国組織を「教科書改善会議」とし、事務局を「日本教育再生機構」に置き、また教科書発行も扶桑社から新たに育鵬社という新会社で行うという事を決定した。

これに対し、つくる会は新たに教科書発行会社を公募するという事実上の分裂状態になっている。これは、教科書採択の運動方針をめぐる内部抗争から始まったものであり、日本会議寄りのグループが分裂したということである。

つくる会の教科書発行については前途は暗いと思う。しかし、再生機構による教科書出版・採択は、日本会議系の人間が安倍ブレーンにかなり入っていて、政府と密接に結びつき、権力を背景にして行われる可能性が現実性を持ってきている。予断を許さない状況になっており、参議院選挙等で、安倍内閣を倒す運動の必要性が求められている。



2. 日本軍「慰安婦」問題でアメリカ議会の動き

この動きは①イラク戦争での挫折②アメリカ社会の中での「韓国・朝鮮」人の存在③対中国政策を踏まえての日本のアジアでの孤立を危ぶむ声の増大というアメリカ議会内の状況下で出されてきているが、議案提出者が当初の7人から140人にも増えているのでいずれ採択されるであろう。(注・6月26日下院委員会で採択)

安倍首相は「慰安婦」問題で「狭義の強制連行はない」と言

っているが、人権侵害に広義も狭義もない。この問題を考えるとき、強制連行ということをどう捉えるのかがキーポイントになるのではないか。われわれも反省しなければいけないのは「強制連行」と言う時、暴力的に拘束をする等して連れてきたという連行の方法論の意味で捉えがちである。もちろんそういうことがあったのも事実であるが、「強制連行」とは、それだけではなく、だまされる等して連れてこられ、そのまま自分の意思に反し身柄を拘束され、人権侵害が行われたということなのである。政府が言う「甘言等により・・・本人の意思に反して連れて行かれた」ということが拉致であるのなら、その意味では拉致と強制連行は同じ意味といっても良い。この意味だけでも右派の論理はくずれているが、そのことを運動として政治の場でどう作っていくのかが大事なのである。

3・朝鮮人強制連行者の遺骨問題の取り組み

戦後保障をめぐる裁判や取り組みが行われてきたが、この問題はあまり取り組まれてこなかった。しかし、一番の被害者は訴訟を起こせないで死んでいった方々ではないか。戦後保障問題については一歩引いてしまう企業にも、この取り組みは受け入れられ、共同行動が出来る部分がある。

とのお話でした。沖縄戦での記述問題にも当てはまりますが、「強制」という言葉を矮小化して捉え、軍の関与を示す文書がない等と否定し続ける方々にこそ聞かせたい内容でした。

「国際関係の中で日本の経済も成り立っている。これは現実である。いい国際関係・隣人関係を築いていくためにもこんな教科書は要らない、そんな運動を強めていかなければいけない」とのお話しを参加者全員が再度肝に銘じ、11年目のスタートをきるいい機会となった総会でした。



(市民の会 K)

☆ 会費納入のお願い ☆

今号でお伝えしたように、市民の会も11年目の活動に入ります。会の活動強化のためにも、是非、会費の納入をお願い致します。年会費は個人1000円・団体3000円以上となっております。お手数ですが今年度の会費が未納入の方は、別添振込用紙にてお支払いください。

団体会員などで中央労働金庫横浜支店をご利用の場合は
口座番号8860592
「歴史教育を考える横浜市民の会」宛で送金できます

内閣総理大臣 安倍晋三様
文部科学大臣 伊吹文明様

教科書検定における「沖縄戦記述」 書き換え指示に対する抗議声明

かながわ歴史教育を考える市民の会

2007年3月30日、高等学校歴史教科書の検定において、沖縄戦における「集団自決」の記述について、「日本軍による強制または命令は断定できない」との検定意見により、日本軍による命令・強制・誘導等の表現を削除・修正されたことに抗議します。

子どもたちに、近隣諸国をはじめ世界の人々と共存して平和な世界に生きてほしいと願うのは、日本に限らず世界共通の願いです。そのためには、戦争の事実を含めて近・現代史を直視して学ぶ歴史教育が大切です。

62年前、沖縄は日本で唯一の地上戦の場となり、当時の県民の約4分の1がその犠牲となりました。沖縄戦研究者やこの戦争を体験し今も生存している多くの方々は、沖縄戦にける「集団自決」とは極限状況におかれた住民が、「軍官民共生共死」の思想のもと、家族同士が殺し合うという悲惨なものであったことを明らかにしています。

しかし今回の検定は、「『集団自決』が当時の沖縄の人たちが国に殉じた犠牲的精神に基づいて死を選んだ、自ら命を絶った美しい死であった」とする一方的な偏った歴史観を押しつけるものです。これは子どもたちが史実に基づいた正しい歴史観を身につけることを大きく妨げ、近隣諸国をはじめ世界の人々と友好的に共存できる平和的な世界の実現に対し大きな障害となるものです。

私たち「かながわ歴史教育を考える市民の会」は、歴史の事実を正しく伝え、悲惨な戦争が再び起こされることがないようにするためにも、今回の教科書検定における「沖縄戦記述」書き換え指示に対して強く抗議し、検定意見が速やかに撤回され記述の復活が実現されることを要請します。